

第4号議案

第26回参議院選挙の取り組みのまとめ(案)

第26回参議院選挙が2022年6月22日に公示され、7月10日に投開票が行われた。比例代表では50議席に対して178名、選挙区では合併選挙となった神奈川県のみ1議席を含む75議席に対して367名が立候補し、18日間にわたる闘いが展開された。

連合は、「第26回参議院選挙の基本方針」(第25回中央執行委員会(2021.9.9)確認/第5回中央執行委員会(2022.2.17)補強・修正)にもとづき、推薦候補者全員の当選に向けて取り組みを行った。その結果を真摯に受け止めて、取り組みのまとめ(案)を提起する。

I. 連合推薦候補者の結果

連合は、比例代表では構成組織が擁立した9名、選挙区では46名を推薦したが、当選者はそれぞれ8名・14名の合計22名にとどまり、非常に厳しい結果となった。

※ 2016年の第24回参議院選挙では比例代表12名・選挙区41名を推薦し、それぞれ8名・22名の合計30名が当選。前回2019年の第25回参議院選挙では比例代表10名・選挙区44名を推薦し、それぞれ8名・18名の合計26名が当選。

なお、「連合 政策・制度推進フォーラム(連合フォーラム)」議員は、立候補者23名のうち19名を推薦し、13名が当選した。

II. 第26回参議院選挙の概況

1. 主要政党の獲得議席等(参考)

自民党は選挙区で49名、比例代表で33名を擁立し、それぞれ45名・18名の合計63名が当選、単独で改選過半数を上まわった。公明党は選挙区で7名、比例代表で17名を擁立し、選挙区では7名全員が当選したが、比例代表では6名にとどまり、合計13名で改選14から減らした。与党合計では76議席を獲得し、勝敗ラインとしていた非改選70議席を含めた過半数125議席を大きく上まわる146議席となった。

立憲民主党は選挙区で31名、比例代表で20名を擁立したが、当選者はそれぞれ10名・7名の合計17名と改選23を下まわった。選挙区で13名、比例代表で9名を擁立した国民民主党もそれぞれ2名・3名の合計5名と改選7から減らす結果となった。日本維新の会は選挙区では4名にとどまったものの、比例代表では野党第一党の立憲民主党を上まわる8名が当選し、合計12名と改選6から倍増させた。そのほか、共産党は改選6から2議席減の4議席となり、社民党は1議席を守ったが、改選0だったれいわ新選組が3議席、また、NHK党と諸派の参政党がともに比例代表で1議席を獲得した。

2. 投票率等

投票率は選挙区で52.05%(比例代表で52.04%)となり、2019年の第25回参議院選挙の48.80%から3.25ポイント増となった。一方で、投票所の数は減少の一途をたどっており前回比で約1,000カ所減少、また、投票の締め切り時間を20時00分以前に繰り上げたところも多かった。

期日前投票は過去最多の約1,961万人（選挙人名簿登録者の18.60%）で、前回比約255万人増となった。「選挙当日の共通投票所の設置」は2016年の導入以降、徐々には増えているものの、28市町村143カ所にとどまった。

3. 政治分野における男女共同参画

今次参議院選挙には合計で545名が立候補し、そのうち女性は181名と1989年の第15回参議院選挙の最多記録146名を大きく更新した。比率も33.2%と過去最高だった前回2019年の第25回参議院選挙の28.1%を上まわった。特に立憲民主党は方針どおり過半数を超える26名を擁立した（当選者も過半数超え）。

当選者数も35名と2016年の第24回参議院選挙と前回の28名を超えた。非改選をあわせた人数は過去最多の64名となり、比率は25.8%となった。

Ⅲ. 今次参議院選挙に向けた方針のポイントと振り返り

◆比例代表選挙で構成組織が擁立した候補者9名の必勝を最優先に全組織が一丸となって取り組む決意で臨んだが、全員当選とならなかったことは痛恨の極み。

連合は、2021年9月9日の第25回中央執行委員会で確認した「第26回参議院選挙の基本方針」（以下、「当初方針」）においても、2022年2月17日の第5回中央執行委員会で確認した「第26回参議院選挙の基本方針（補強・修正）」（以下、「補強方針」）においても、一貫して比例代表選挙で構成組織が擁立する候補者全員の必勝を最優先に置いてきた。個人名票の積み上げが必須となる中、主に比例代表選挙を念頭に「わたしプラスもう1票」をキャッチフレーズとして掲げ、構成組織・地方連合会・連合本部全体で700万組合員に行動を呼びかけた。全組織が一丸となって取り組む決意で臨んだが、比例代表選挙で個人名票が約150万票にとどまったことは重く受け止めなければならない。また、推薦候補者が所属する政党の党勢も影響し、全員当選とはならなかった。前回2019年の第25回参議院選挙に続いて現職を落選させてしまい、痛恨の極みである。

◆今次参議院選挙には「人物重視・候補者本位」で臨む。複雑な状況下で構成組織と地方連合会のそれぞれが闘いやすい形を模索するも、結果は厳しいものに。

1. 「当初方針」では、「連合の組織力を最大限発揮しうる環境整備をはかる上では、立憲民主党が『共有する理念』を確実に履行するとともに、立憲民主党・国民民主党の連携・協力関係を一層強化することが不可欠である」とした。そのうえで、選挙区選挙については「立憲民主党・国民民主党が連携・協力した候補者調整と各地方連合会を軸とする組織一丸となった取り組みが求められる」とした。このように、両党の連携・協力を前面に打ち出し、「第26回参議院選挙においても政策協定を締結すべく準備を進める」として、両党を支援政党として今次参議院選挙に臨む方向性を明確にした。ただし、2021年10月21日の任期満了前後に第49回衆議院選挙が控えていたことから、「前後の政治動向などを踏まえ、別途補強・修正方針を提起する」とした。

2. 第49回衆議院選挙には、立憲民主党を「総体として支援」、また、国民民主党については「候補者を支援」するとして臨んだが、第25回参議院選挙と同様、それぞれと政策協定を締結する形となり、結果、組織一丸となって闘う体制を構築

できなかったなど、多くの課題を残した。そのため、2021年12月16日の第3回中央執行委員会で確認した「第49回衆議院選挙の取り組みのまとめ」では、「今後の政治動向を十分に見極めたうえで具体的な活動を開始する必要がある」とするとともに、「連合本部の発信力・調整力・徹底力・指導力のどれもが十分ではなかったことを認め」、「来る第26回参議院選挙では、連合本部・構成組織・地方連合会がお互いの立場を尊重しつつ、相乗効果を含めて700万連合の総力を最も発揮できる環境を整える」とした。

3. 「補強方針」では、比例代表・選挙区ともに個人名の徹底が基本となるとの「当初方針」を踏襲し、そのことの重要性を改めて共有しつつ、「人物重視・候補者本位」で臨むこととした。それは、「第49回衆議院選挙の取り組みのまとめ」で“見極める”としていた政治動向が依然不透明であったことに加えて、構成組織によって支援政党が立憲民主党と国民民主党とで分かれている状況で「政党の公認候補者を推薦する」とすると、構成組織によっては支援政党とは別の政党に所属する選挙区の候補者は応援しづらいという可能性があったからである。

なお、上記1. のとおり「当初方針」で「準備を進める」としていた「政策協定」を締結しなかったことがマスコミに度々取り上げられた。しかし、このことは、「補強方針」を策定した当時、立憲民主党、国民民主党ともに国会内外での動きを見通すことができず、その後、実際にいくつかの情勢変化があった中で、環境が整わず、あくまでも「補強方針」どおりの対応を行った結果である。

4. 候補者推薦にあたっては、候補者本人と地方連合会および構成組織の地方組織・加盟組合との信頼関係が構築・醸成されていることが何より重要である。お互いがそのために努力することによって、候補者の側は連合との関係をより重視することになり、一方、連合の側では候補者支援に対する組合員の理解・浸透が深まることを狙いとした。実際に、各地方連合会では「両党の地方組織等との意見交換や、候補者との対話の場の設定などを行いながら、十分かつ慎重に候補者の見極めを行う」との「補強方針」に記載の内容にもとづき、丁寧な手続きが進められた。

そのうえで、「補強方針」では「当該地方連合会および構成組織の地方組織・加盟組合が一丸となって応援できる」ことを条件に選ばれた推薦候補者について、構成組織は「最大限組織的に取り組む」とした。また、これまでも実態としてはそうだったように、「推薦・支持などの扱いや実際の取り組み内容は各構成組織の実情に応じたものとする」と明示した。これらによって、選挙区においても各構成組織が取り組める環境を一定程度整えることができたと考える。

5. 連合は、「政治方針」において、「健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立」や「二大政党的体制」、また、「労働者や国民の立場を踏まえ、生活者を優先する政治・政策の実現」を求めている。その前提に立てば、中間選挙と呼ばれる参議院選挙とはいえ、理念や政策を共有する政党と政策協定を締結し、支援関係を明確にして態勢を整えることが理想ではある。今回、「人物重視・候補者本位」の考え方にもとづき候補者と地方連合会のみが政策協定を締結することとしたのは、複雑な状況下にあって働く者・生活者の立場に立った政治勢力の拡大をめざすために、構成組織と地方連合会のそれぞれが闘いやすい形を模索した

ものである。その中で、連合の組織票を最大限に伸ばすことを狙いとしたが、そもそもの意図を組織内部はもとより対外的にも十分に説明し切れていたかは省みる必要がある。また、構成組織・地方連合会は置かれた状況のもとで精一杯取り組んだが、現実として一枚岩で闘う体制とはならず、結果も46名の推薦に対して当選者14名と厳しいものとなったことは連合本部として重く受け止めなければならない。

なお、第20回統一地方選挙の対応についても、このような現状や課題を踏まえて検討を進めていく必要があると考える。

◆立憲民主党、国民民主党とのトップ懇談で参議院選挙に関して意見交換。構成組織・地方連合会と緊密に連携しながら両党と情勢共有や調整等を行う。

「補強方針」では「連合の政策実現に向けて立憲民主党、国民民主党それぞれと引き続き連携をはかることを基本」とした。これにもとづき、以前からの政務調査会との意見交換会に加えて、2022年2月末には新たに両党それぞれとトップ懇談を設け、以降、概ね月1回のペースで実施してきた。その中で、今次参議院選挙に向けた取り組みに関しても情報交換を重ね、第49回衆議院選挙での連合本部としての反省も踏まえ、都度、その概要について迅速に構成組織・地方連合会に@RENGO等で発信してきた。

また、地方連合会との連携を密にしつつ、両党の選挙対策委員長等との間でも選挙区情勢の共有をはかるとともに、両党による候補者調整を求めてきた。連合本部の調整力も及ばず、最終的に一人区の山口・香川・宮崎において両党が候補者を擁立する形とはなったが、地域の状況などを踏まえ、比例票の底上げを念頭に、両党の候補者を支持・支援するとの当該地方連合会の判断を理解してきた。難しい状況にあって、当該地方連合会は全力を尽くした。

なお、これらにあたっては、「目的や基本政策が大きく異なる政党等と連携・協力する候補者は推薦しないという姿勢を明確にする」とした連合の考え方についても両党に説明し、理解を得てきた。途中、個別の選挙区で様々な事象があり、当該地方連合会はその対応に迫られたが、連合本部としても、この間の国政選挙で起きたような混乱は回避すべく、両党、また、構成組織・地方連合会と密に連携をはかりながら対処した。

IV. 課題と今後の政治活動

1. 連合運動の強みの再確認と、組織力を最も発揮できるあり方の模索

比例代表選挙で連合構成組織擁立候補者が獲得した個人名票は1,525,800票となり、1構成組織平均の169,533票は2010年の第22回参議院選挙に次いで低い水準となった(1,525,800票は過去最低。ただし、今回は9名で、第22回参議院選挙は11名で1,589,546票)。また、自民党の支持団体や公明党なども得票数を減らしたことで、組織選挙の衰退を指摘する報道等もある。連合も700万組合員に照らして今回の数字を深刻に受け止める必要がある。しかし、連合構成組織擁立候補者は2001年の第19回参議院選挙で非拘束名簿式が導入されて以降、所属政党が変遷しようとも、毎回、ほぼ全員が相当数の個人名票を獲得し、今回もコロナ禍で従来運動に制約がかかる中、9名全員が10万票を超えた。一方、立憲民主党を上まわる8議席を獲得した日本維新の会で10万票を超えたのは1名である。

働く者の代表にふさわしい人物を候補者として選び、名前を職場に周知できる

のは連合運動の特徴である。その強みを再確認したうえで、これからも大切にしていかなければならない。前回・今回と2回続けて立憲民主党と国民民主党とに分かれて闘うことになったが、連合の組織力を最も発揮できるあり方は引き続き模索していく必要がある。

2. 日常の地道な活動の積み重ねと、インターネット選挙運動の本格的な実践

構成組織・地方連合会からは組合員の政治への関心が低下しているとの意見が寄せられている。言うまでもなく、労働組合が政治活動に取り組む目的は政策実現であり、政治に働きかけることは最も有効な手段である。労働者のくらしをよくするために、労働組合が政治活動に取り組むのは当然の権利である。連合運動への理解促進を含めて政治教育を充実させるとともに、「組合員との対話～職場や企業における課題の洗い出し～政策と取り組み方針の策定～政府・政党・議員への説明・働きかけと理解の獲得～議会对応～取り組み経過と結果の組合員へのフィードバック」というサイクルをより見える化することが必要である。加えて、候補者や議員との直接の対話の機会を設けることも重要である。

職場を原点にそのような活動を日常的に積み重ねることが、組合員の政治への関心喚起と実際の投票行動につながる。全国で多くの構成組織出身の候補者が立候補する第20回統一地方選挙に向けて取り組みを強化し、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の拡大につなげていかなければならない。

一方で、動画をはじめSNSを駆使し、連合構成組織擁立候補者の多くを上まわる個人名票を獲得した候補者がいた事実も直視しなければならない。組織基盤の強化に加えて、若年層の政治参画と投票行動の促進のためにもインターネット選挙運動のより効果的なあり方を真剣に追求し、本格的に実践していかなければならない時代に入っていることを強く認識する必要がある。主権者教育もさらに推進していかなければならない。次年度以降、連合本部が率先して取り組むこととする。

3. 政治分野における男女共同参画のさらなる推進

公示日に先立つ2022年6月3日に厚生労働省が発表した人口動態統計で2021年の出生数が81万人と過去最少を更新したことを受けて、今次参議院選挙では少子化対策が争点の一つとなった。根本の原因は、雇用と所得が不安定であるがゆえに結婚・妊娠・出産を選択すらできない人たちが増えていることである。

しかし、この間、政府・与党から打ち出されるのは“選択できること”を前提とした政策ばかりであり、働く者・生活者の実態が見えていないと言わざるを得ない。そもそも共稼ぎ世帯数が専業主婦世帯数を上まわって久しいにもかかわらず、未だに男性稼ぎ主モデル、世帯主義から脱却できておらず、そのような政治行政の限界がコロナ禍で露呈した。育児等を社会で支える仕組みの整備が進まないのも、耳目を疑うようなハラスメントがまかりとおっているのも、依然として国政の場にジェンダー平等意識が欠如しており、議員の多くを男性が占めていることで当事者たちの意見が伝わりづらい状況にあることが大きな要因である。

今次参議院選挙は、従来の政治を転換させるまでには至らなかったものの、女性の候補者および当選者と参議院全体に占める割合が過去最多となったことは今後への期待を持つことができる。引き続き連合としてジェンダー平等・多様性推進の取り組みを内外に発信しつつ、また、「政治分野における女性の参画と活躍を

推進する議員連盟（超党派）」と連携しながら、クオータ制導入や、議員・候補者の仕事と生活の両立を支える環境整備等を求めていくこととする。加えて、構成組織とともに主体的な取り組みも模索していくこととする。

4. 政策実現に向けて連携する立憲民主党と国民民主党に期待すること

- (1) 連合は、「政治方針」において、『働くことを軸とする安心社会』を築くために、労働組合と連携して活動することができる政党および政治家に対して、活動支援・協力をを行う」としている。また、「政党の理念や綱領に掲げるめざすべき社会像、さらには国の基本政策において進むべき方向性を共有する政党を支援する」としている。これらに照らして、民主党・民進党の時までは日常的にも、また、選挙でも支援・連携することを2年間の運動方針に明記してきた。しかし、民進党の希望の党への合流に端を発して旧民主党勢力が分裂した2017年のいわゆる希望の党騒動以降は、国政選挙の都度、策定する「基本方針」でどの政党を支援するか・しないかを議論・決定している。

振り返ると、政治改革が叫ばれた1988年、連合が結成された1989年から、1998年に民主党が結成されるまで約10年、そこから2009年に民主党が政権を獲得するまで約10年と、実に20年を要した。その後、2012年に民主党が政権を失ってから10年が経過し、いわゆる希望の党騒動で民進党が分裂してからもすでに5年が経つ。分裂前の民進党は、消費税を含む財源の裏づけを明確にしたうえで、一定額の住宅手当などの生活保障に加えて、高等教育や医療・介護等でのベーシックサービスを幅広く提供することで、安心して消費ができ、くらし環境をつくるという社会ビジョンを真剣に検討していた。必要な負担を将来世代へ付けまわさず、公平・公正に分かち合うため、国債の償還方法も含めて責任のある内容を示すことが、民主党や民進党が試みた真の「改革」であると考えている。そのことが、社会保障・税一体改革の延長線上で場当たり的な改正を重ねる与党、あるいは、コロナ禍で公共サービスの重要性が再認識されつつある中でさらなる人員削減や民営化を改革とアピールする勢力への有効な対抗軸になるはずである。政権をめざすのであれば、信頼の置ける政策を掲げて与党と対峙し、選挙で闘う構図をつくることが重要であり、そのような選択肢があることが民主主義の基本である。

- (2) しかし、民主党・民進党の流れをくむ立憲民主党と国民民主党は近い理念や政策を持っているにもかかわらず、相互の違いばかりがクローズアップされがちで、それに引っ張られる形で、構成組織や地方連合会は疑心暗鬼の中で政治活動を続けている。こうした悩ましい状況が続く中で、特に地方連合会が何とか一枚岩になろうと試行錯誤し、苦勞している。今次参議院選挙においても、政権交代が近づくどころか、野党間で議席を争っているような印象で、その中から相対比較で「投票する理由」を見出された日本維新の会、あるいは新興勢力が結果的に議席を伸ばしたと考えられる。

2022年5月19日の第8回中央執行委員会で確認した「第26回参議院選挙の対応方針」（以下、「対応方針」）に記載したとおり、働く者・生活者の立場に立ち、連合の「働くことを軸とする安心社会」とその実現に向けた主要政策を、現時点で一番共有しているのは立憲民主党と国民民主党であることに変わりはない。そのため、今後も両党とは政務調査会との意見交換会やトップ懇談を継

続する中で、連合が求める「二大政党的体制」の一翼を担おうとする意思や、その場合の社会像や戦略等を確認しつつ、また、政策のすり合わせを行いながら、実現に向けて連携をはかっていくこととする。

なお、今次参議院選挙では、金融緩和が続く中でのロシアによるウクライナ侵攻が拍車をかけた物価高が最も重要な争点となった。そのような中で、両党ともに時限的な消費税減税を掲げ、一定の支持を集めたことは認めるが、広がりには十分でなかった。消費税率引上げ凍結や減税を掲げて臨んだ国政選挙で4連敗となった現実には政党側で重く受け止められるべきではないかと考える。

- (3) また、今次参議院選挙について、一人区での4勝28敗という数字を捉えて、「野党共闘が不十分だった」という論評も見受けられるが、共産党を含む「野党共闘」のような形での一本化がなされずに勝ったところもあれば、一本化されたものの敗れたところもある。また、結果論ではあるが、仮に一本化していたとしても単純な票の合算では勝てなかったところが大多数である。その意味でも、野党共闘による一本化は絶対条件ではないと考える。

連合としては「基本政策（主には経済政策、社会保障、外交・安全保障）の一致」を前提に組むのが本来の共闘であると考えているが、むしろ、その必要性については、これまでの政治史において多くの政党が述べていたことである。それを、2016年の第24回参議院選挙以降、野党共闘の名のもとに、戦術としての野党間の連携を優先して進めてきた結果、候補者個々では当選に結びついたケースはあるものの、かえって支持層を狭めてしまった面もあるのではないかと考える。また、必ずしも各党の党勢は上向いておらず、むしろ低迷し続けているのが現実である。その辺りは政党側で冷静な分析が行われる必要があると考える。

連合も、現在の政治をそのまま続けてよいとは思わないし、現行の選挙制度下で野党が闘うために、候補者調整など選挙戦術において知恵を絞ることの重要性は理解するところであり、この間も立憲民主党と国民民主党による調整を求めてきた。しかし、野党共闘に限らず、理念や基本政策が異なる野党間の選挙協力については、組合員に対して説明ができない。やはり重要なのは政党として自力をつけることである。そのうえで、政権交代をめざすプロセスにおいて、その核となり得る政党が基本政策を打ち立て、地域事情も考慮しながら他党との調整などを主導していく形を追求していくべきであると考えている。

5. 連合の立ち位置を自覚し、政策に賛同する政党・政治家を支援する営みの追求

- (1) 今次参議院選挙の結果、また、安倍晋三元総理の逝去を受けて、与野党ともに流動化する可能性が指摘されている。さらに、解散がない限り3年間国政選挙は行われませんが、その解散時期に関しては様々な憶測が飛んでいる。政局は極めて不透明だが、どのような状況になろうとも、連合はこれからも働く者・生活者のための政策実現に向けた歩みを着実に進めていかなければならない。

その点で、連合は、「労働を中心とした福祉型社会」および「働くことを軸とする安心社会」という社会像を持ち続け、思いを同じくする民主党と協力関係を築き、選挙を含めた様々な活動を通じて信頼関係を醸成してきた。しかし、一方では、連合と政党との支援関係が常態化する中で、支援の前提条件となる政策協定が形骸化し、“支援し支援される”ことが当然のような緊張感のない間柄になってきてしまった面もあるのではないかと考える。また、民主党が政権

から下野して以降、野党勢力が衰退する中で、働く者・生活者の立場に立った政策とは何か、それを政治の場で実現するための方法はいかなるものか、なぜ「二大政党的体制」をめざしているのかということについて、組合員との対話はもちろん、政党や議員との協議および認識合わせ、さらには、内外への発信が不足していたと認識する。

- (2) 政権交代の機運が低下し続ける中であって、与党を応援した方がよいという組合員の意見もあると聞く。とりわけ今次参議院選挙をめぐるのは、与党との“接近”と煽り立てる報道が構成組織・地方連合会、組合員を混乱させ、不安にさせたことは否めない。「対応方針」にも記載のとおり、連合は、共産党を除く主要政党に対して、毎年度、予算と重点政策に関する要請を行っている。しかし、同時に、連合が求め続けているのは現与党に代わって政権を担い得る勢力である。そのことを、改めて明確に組織内外に発信していく必要があると考える。

さらに、国民生活が一向に上向かず、必要な情報や説明すら国民に届かない民主主義の危機ともいえる状況が続いてきた中で、本来責めを負うべき政権与党ではなく、明確な対立軸を示せずにいる野党に対して有権者の批判の矛先が向かう雰囲気も漂っている。そのような中で、野党は「批判か提案か」のバランスの確保に苦慮し、十分に存在感を示し切れていないが、行政監視機能の重要性はますます高まっている。一方で、連合をはじめ労働組合自身も社会の不条理に対して声を上げ、実際に行動を起こしているか、また、そのようなことを通じて組合員からの共感が得られ、期待に応えられる存在になっているかを率直に省みる必要がある。今一度、連合が置かれている現実に向き合い、本来の立ち位置を自覚したうえで、組合員に寄り添い、職場や生活の場における課題を丁寧にくみ上げ、政策として打ち出し、それに賛同する政党・政治家を支援していくという営みを追求することが、これから先の選挙を闘ううえでも重要である。

6. 働く者・生活者の立場に立ち、政権を担い得る政治勢力の結集・拡大

連合は、1989年11月21日の統一大会で制定した「連合の進路」の「課題と使命」において、「今日の日本の政治は、自民党の長期・単独政権の底流に変化の芽生えは見られるものの、野党の分立状態が続いており、現状を打破する新しい政治勢力の形成までには至っていない。このような中で、『連合』は、政治の流れを転換するための新たな起爆剤的役割を果たす責任がある。このような労働組合の役割の重要性を自覚し、さらに影響力を強めていく」ことを確認した。構成組織・地方連合会・連合本部全体で原点に立ち返り、与野党が互いに政策で切磋琢磨する政治体制の確立のために、今後いかなる状況になろうとも引き続き『連合』の役割と責任を果たしていかなければならない。

そのような観点から、今後の政治活動については、「連合出身議員政治懇談会」を軸に据え、連合フォーラム議員とも連携していく中で、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて取り組む。

そのうえで、議会制民主主義や資本主義の枠内で、働く者のための労働法制とセーフティネットの整備、負担と給付に責任を持った税制・社会保障制度の構築、ジェンダー平等・多様性の推進など連合が掲げる目的と政策を共有できることを

前提に、立憲民主党・国民民主党に所属する議員を中心に、また、幅広い政治家との連携も模索しながら、二大政党的体制のもう一翼を担う、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の結集・拡大をめざしていくこととする。

連合本部の主な取り組み

2022年2月17日の第5回中央執行委員会で確認した「第26回参議院選挙の基本方針（補強・修正）」および、5月19日の第8回中央執行委員会で確認した「第26回参議院選挙の対応方針」にもとづき、「わたしプラスもう1票」の「ロゴ」も作成して各種取り組みを展開した。なお、「対応方針」の確認以降は、連合総合選挙対策委員会（選対委員会）とその下の連合総合選挙対策本部（選対本部）にて具体的な戦略・戦術を立案・決定し、実行にあたった。

I. 連合推薦候補者の周知

連合ホームページ内に「第26回参議院選挙 連合推薦候補者一覧」サイトを開設した。特に比例代表選挙で構成組織が擁立した9名については、月刊「連合」5月号の特集ページでも紹介するとともに、2022年6月1日の第87回中央委員会後に「連合総決起集会」を開催し、全員から自己紹介とアピールを受けた。

II. 投票行動の促進等

1. 期日前投票を含めた投票行動の促進（棄権防止の徹底）

月刊「連合」5・6・7月号において、特集ページ（若者の投票行動の促進、比例代表選挙の仕組みの解説、期日前投票の周知等）を組んだ。また、5月「05れんごうの日」の一環として、SNS（Twitter）や選挙啓発動画「そうだ！投票に行こう！教室」（YouTube）を配信した。

組合員に配付する名刺サイズのリーフレットを作成し、構成組織・地方連合会に約330万枚を送付した。加えて、各組織が独自に活用できるようにデータ提供も行った。

2. 法令遵守の徹底

政治活動マニュアル第5版を作成し、構成組織・地方連合会に送付した。また、「2022年度 連合政治研修会」（2022.4.15開催）の講演動画「違反のない選挙をどう闘うか（弁護士 五百蔵 洋一氏）や、PPT資料「労働組合のための政治活動と選挙運動～公職選挙法と政治資金規正法に学ぶ～」の更新版を@RENGOで発信した。

III. 政治分野における男女共同参画の推進

「政治分野における男女共同参画の重要性をまとめたチラシ」データを@RENGOで発信するとともに、封入街宣用ポケットティッシュを作成して89,000個を構成組織・地方連合会に送付した。なお、ポケットティッシュは2022年6月5日の6月「05れんごうの日」イベント「毎日メディアカフェ×連合チャンネル『あつまれ！ユニオンスクエア』」でも配布した。

IV. 投票率の向上等

2022年6月7日の経済同友会との懇談会において、政治分野における男女共同参画の推進とあわせて投票率の向上に向けて提起を行った。また、ポケットティッシュを活用した街宣を実施するにあたって演説ポイントを、要望のあった地方連合会

に個別に提供した。

合区（鳥取県・島根県と徳島県・高知県選挙区）の解消に向けて、「2022年度 連合の重点政策」にもとづき、各政党等への要請を行った。また、参議院改革協議会が2022年6月8日に取りまとめた報告書等を当該地方連合会と情報共有した。

V. 決起集会等への連合本部役員の派遣

地方連合会からの要請にもとづき、決起集会や街宣行動等に芳野会長と清水事務局長をはじめ連合本部の役員を派遣した。芳野会長は構成組織出身の新人候補者が立った茨城県選挙区での第一声を皮切りに16選挙区、清水事務局長は9選挙区に応援に入った（参考：前回2019年の第25回参議院選挙では、会長が8選挙区・事務局長が3選挙区。いずれの数字も公示前を含む）。

	公示前	公示後	合計
芳野会長	三重、長野、岡山、東京（フ）	茨城、長崎、宮城、東京（立）、東京（フ）、愛知（立）、愛知（国）、秋田、三重、東京（立）、大分、群馬、青森、静岡、神奈川（国）、神奈川（立）、広島、新潟	16選挙区
清水事務局長	愛媛	千葉（立）、新潟、福島、東京（立）、東京（フ）、静岡、福岡（国）、福岡（立）、神奈川（立）、神奈川（国）、山梨	9選挙区

VI. 選挙区選挙支援のための地方連合会への連合本部職員の派遣

選挙区情勢や連合推薦候補者と連合との関係性、地方連合会の要望を踏まえ、2022年6月20日～7月9日の期間で6地方連合会に連合本部職員を派遣した。

VII. 芳野会長名の「檄」の発信

公示日の2022年6月22日、中盤の7月1日、終盤の7月7日の3回、芳野会長名の「檄」を@RENGOで発信した。

連合島根の取り組み

1. 取り組みの基本

連合本部が決定した「第26回参議院選挙の基本方針（補強・修正）」および、「第26回参議院選挙の対応方針」にもとづき、連合鳥取・立憲民主党島根県連・国民民主党島根県連と連携を図りながら対応を協議し取り組みを進めた。

2. 鳥取・島根選挙区の経過

選挙区の候補者擁立については連合島根が主催する民主ネットワーク会議（連合島根・立憲民主党・国民民主党）において年間を通じた議論を行ってきた。2022年3月において、立憲民主党鳥取県連の内定者について党本部での公認申請を図ることを確認した。立憲民主党島根県連より立憲民主党公認予定候補者「村上泰二郎（むらかみ たいじろう）」氏の推薦依頼を4月6日付けで受けた。「第26回参議院選挙の基本方針（連合島根第17回定期大会で確認済み）」に照らし、連合の政策実現に向けた推薦候補者としてふさわしい人物であることの確認をもって地方委員会を開催し推薦していくことを、連合島根第382回執行委員会（4月13日開催）にて確認した。加えて執行委員会として村上氏との政策懇談の場を持ち、出馬にあたっての決意や政策面からの意見交換を行った。

村上氏については、その政治姿勢を評価するとともに、幅広い団体・市民の支持が期待できる人物と考え4月19日に、連合島根第64回地方委員会を開催し、『第26回参議院選挙鳥取・島根選挙区候補者として新人「村上 泰二郎（むらかみ たいじろう）」氏を推薦し、連合島根の総力を挙げて必勝を期して闘うこととする。』ことを確認した。村上氏への推薦と連合島根の総力を挙げて闘うことは全体の合意として確認された。一方、地方委員からは、連合本部における政治姿勢や言動に対しての疑問意見も出された。連合島根として連合本部に対して地方の意見反映を継続的に行っていくことについても確認した。

地方委員会における具体的な対応に関する確認事項は以下の通り。

第64回地方委員会決定以降、当面以下のとおり取り組みを進めることとする。

- ①連合島根参議院選挙対策委員会を設置する。（構成は執行委員会）
- ②各構成組織においては5月末日までに機関手続きをおこない闘争体制を整える。
- ③各地協（地区会議）においては5月末日までに「地区選対」の設置をおこなう。
- ④連合島根は各構成組織と連携をはかり、選挙区と比例区の連動について相乗効果が発揮できるよう取り組みを検討する。また、「政治研修会」を開催し選挙活動の推進と今次参議院選挙の意義の浸透を図る。
- ⑤具体的取り組みは、連合鳥取および立憲民主党・選挙対策委員会と連携し、連合島根参議院選挙対策委員会で決定し取り組むこととする。

3. 比例代表選挙の結果

選挙区選挙とのセットで投票率の向上と連合組織内候補者全員の当選を目指す取り組みを行った。県内の取り組み状況の確認など連合島根選挙対策委員会にて情報共有するとともに、各組織に対する具体的支援策を協議した。選挙結果について

は、連合組織内候補9名中8名の当選となったが、前回選挙に引き続き全員当選を勝ち取ることは出来なかった。

立憲民主党（7名）

辻元 清美	当選	4 2 8, 8 5 9 票
鬼木 誠	当選	1 7 1, 6 1 9 票
古賀 千景	当選	1 4 4, 3 4 4 票
柴 慎一	当選	1 2 7, 3 8 2 票
村田 享子	当選	1 2 5, 3 4 0 票
青木 愛	当選	1 2 3, 7 4 2 票
石橋 通宏	当選	1 1 1, 7 0 3 票

国民民主党（3名）

竹詰 仁	当選	2 3 8, 9 5 6 票
浜口 誠	当選	2 3 4, 7 4 4 票
川合 孝典	当選	2 1 1, 7 8 3 票
矢田 稚子		1 5 9, 9 2 9 票

4. 選挙区選挙の結果

鳥取・島根選挙区には、5名が立候補し、現職の青木氏が議席を獲得した。村上氏の得票は旧民主系の闘いとしては極めて低調なものとなった。今後政党との連携も含めて細部に亘る分析が必要と考える。連合島根青年・女性委員会、地区青年女性委員会による「投票に行こう」街宣行動なども実施したが、選挙区の投票率についても改善が図られなかった。

※詳細結果は別紙参照

鳥取・島根選挙区（投票率：合区 52.99%、島根県 56.37%・鳥取県 48.93%）

村上泰二郎【連合島根 推薦】		1 1 8, 0 6 3 票
青木 一彦	当選	3 2 6, 7 5 0 票
福住 英行		3 7, 7 2 3 票
前田 敬孝		2 6, 7 1 8 票
黒瀬 信明		1 3, 5 1 7 票

5. 連合島根まとめ

比例代表選挙においては、島根選挙区における9名の候補者総得票数が連合島根組合員数を下回っており、選挙戦における浸透が図られていない実態を示している。現在今次参議院選挙に関する第8回政治アンケートを集計中であるが、県内組合員の集計結果がまとめ次第、連合島根として詳細に分析し総括を補強するとともに政治センターにおいて必要な対応を議論していくこととしたい。

選挙区選挙においては、候補者調整の遅れが取り組みの遅滞を招いたものと考えられる。毎月の民主ネットワーク会議を通じて、候補者調整の状況を確認し強い要請を行ってきたものであるが、候補者の立候補表明は結果として選挙3ヶ月前になったことで組合員・有権者への具体的アプローチが不十分なものになった。また、野党としての立憲民主党・国民民主党自体の支持率低迷のまま選挙戦に突入し、政党としての世論喚起が十分でなかったことも自民党単独で改選過半数を与えてしまっ

た結果を招いたものと言える。産別組織において立憲民主党と国民民主党とに支持政党が分かれていることもすべての活動において一枚岩の対応が取れなかったことにつながり、「連合島根の総力を挙げて闘う」とした方針に沿えなかったことは大いに反省するところである。

選挙戦においては、今回選挙でも地区選対組織と連合地協・地区会議が連携し出来る限りの対応にあたった。構成組織においては、限られた時間の中で最大限の協力を頂いたことに感謝する。政党とはかねてより後援会活動の主体と連合が受け持つべき役割について協議してきた過程にあるが、一定程度役割分担を意識できた活動となった。今後は、さらに継続的に各政党とのコミュニケーションの強化と運動を積み重ね島根県における国政選挙への礎をつくることを強化したい。

連合本部の方針に則りつつ連合島根としての政治活動を推進していくものであるが、より組合員が納得して一体感ある運動を展開して行く為に、連合本部と連携していく。

連合推薦候補（選挙区）の結果一覧

		定数	立候補者	年齢	政党	現/元/新	獲得票	得票率	当落	備考
1	北海道	3	徳永 えり	60	立憲民主	現2期	455,057	25.5 %	当選	
			白木 秀剛	41	国民民主	新人	91,127	3.9 %		
2	青森	1	田名部 匡代	52	立憲民主	現1期	277,009	53.5 %	当選	
3	岩手	1	木戸口 英司	58	立憲民主	現1期	242,174	43.2 %		
4	秋田	1	佐々 百合子	46	無所属	新人	62,415	13.7 %		
5	山形	1	舟山 康江	56	国民民主	現2期	269,494	49.0 %	当選	
6	宮城	1	小畑 仁子	44	立憲民主	新人	271,455	29.8 %		
7	福島	1	小野 寺 彰子	43	無所属	新人	320,151	39.3 %		
8	群馬	1	白井 桂子	60	無所属	新人	138,429	18.6 %		
9	栃木	1	板倉 京	55	立憲民主	新人	121,628	17.3 %		
10	茨城	2	堂込 麻紀子	46	無所属	新人	197,292	18.1 %	当選	
11	埼玉	4	上田 清司	74	無所属	現1期	501,820	16.6 %	当選	
			高木 真理	54	立憲民主	新人	444,567	14.7 %	当選	
12	千葉	3	小西洋 之	50	立憲民主	現2期	473,175	18.6 %	当選	
			磯部 裕和	40	国民民主	新人	161,648	6.4 %		
13	東京	6	荒木 千陽	40	ファースト	新人	284,629	4.5 %		
			松尾 明弘	47	立憲民主	新人	372,064	5.9 %		
14	神奈川	4	深作光輝へへス	37	国民民主	新人	253,234	6.2 %		
			水野 素子	52	立憲民主	新人	394,303	9.6 %	当選	
15	山梨	1	宮沢 由佳	59	立憲民主	現1期	163,740	43.8 %		
16	長野	1	杉尾 秀哉	64	立憲民主	現1期	433,154	44.6 %	当選	
17	静岡	2	山崎 真之輔	40	無所属	現1期	250,391	15.9 %		
18	愛知	4	斎藤 嘉隆	59	立憲民主	現2期	403,027	13.0 %	当選	
			伊藤 孝恵	46	国民民主	現1期	391,757	12.7 %	当選	
19	岐阜	1	丹野 みどり	48	国民民主	新人	257,852	30.1 %		
20	三重	1	芳野 正英	47	無所属	新人	278,508	36.9 %		
21	新潟	1	森 ゆうこ	66	立憲民主	現3期	448,651	44.2 %		
22	富山	1	山登 志浩	42	立憲民主	新人	40,735	9.2 %		
23	石川	1	小山田 経子	44	立憲民主	新人	83,766	19.7 %		
24	福井	1								
25	滋賀	1	田島 一成	59	無所属	新人	190,700	31.2 %		
26	京都	2	福山 哲郎	60	立憲民主	現4期	275,140	26.5 %	当選	
27	奈良	1	猪奥 美里	42	立憲民主	新人	98,757	16.1 %		
28	和歌山	1								
29	大阪	4	石田 敏高	56	立憲民主	新人	197,975	5.3 %		
			大谷 由里子	59	国民民主	新人	103,052	2.8 %		
30	兵庫	3	相崎 佐和子	49	立憲民主	新人	260,496	11.3 %		
31	鳥取・島根	1	村上 泰二郎	33	立憲民主	新人	118,063	22.6 %		
33	岡山	1	黒田 晋	58	無所属	新人	211,419	29.5 %		
34	広島	2	三上 絵里	52	無所属	新人	259,363	24.6 %	当選	
35	山口	1								
36	香川	1								
37	徳島・高知	1								
39	愛媛	1	高見 知佳	59	無所属	新人	173,229	32.1 %		
40	福岡	3	古賀 之士	63	立憲民主	現1期	438,876	21.9 %	当選	
			大田 京子	43	国民民主	新人	133,900	6.7 %		
41	佐賀	1	小野 司	45	立憲民主	新人	78,802	23.5 %		
42	長崎	1	白川 鮎美	42	立憲民主	新人	152,473	29.2 %		
43	熊本	1	出口 慎太郎	40	立憲民主	新人	149,780	21.8 %		
44	大分	1	足立 信也	64	国民民主	現3期	183,258	37.4 %		
45	宮崎	1								
46	鹿児島	1	柳 誠子	61	立憲民主	新人	185,055	29.2 %		
47	沖縄	1								

連合推薦 比例代表選挙候補者 得票一覧

	候補者名	年齢	現/元/新	構成組織	所属政党	支援組織（公開を選じた組織のみ記載）	登録人数 (2021年)	得票数	組織人員 得票割合	当落
1	川合孝典	58	現職2期	U A センセン	国民民主党	J E C 連合（並列） / J R 総連（並列） / 交通労連 / J A 連合（並列）	1,803,700	211,783	11.74 %	当
2	浜口誠	57	現職1期	自動車総連	国民民主党	損保労連 / サービス連合 / J A 連合（並列）	798,122	234,744	29.41 %	当
3	鬼木誠	59	新人	自治労	立憲民主党	運輸労連（並列） / 全水道（並列） / ヘルスケア労協 / 全自交労連 / 全造幣（並列） / 全国競馬連合（並列）	764,600	171,619	22.45 %	当
4	矢田わか子	57	現職1期	電機連合	国民民主党	生保労連 / J R 連合（並列） / 全電線 / 全国ガス / セラミックス連合 / J A 連合（並列）	570,380	159,929	28.04 %	惜敗
5	村田享子	39	新人	基幹労連	立憲民主党	J A M	275,415	125,340	45.51 %	当
6	柴慎一	57	新人	J P 労組	立憲民主党	運輸労連（並列） / フード連合（並列） / J R 連合（並列） / 全印刷 / 全造幣（並列）	237,185	127,382	53.71 %	当
7	古賀千景	56	新人	日教組	立憲民主党	全水道（並列） / 全国競馬連合（並列）	218,999	144,344	65.91 %	当
8	竹詰仁	53	新人	電力総連	国民民主党	J E C 連合（並列） / フード連合（並列） / J R 連合（並列） / 海員組合 / 紙パ連合 / 印刷労連 / J A 連合	203,605	238,956	117.36 %	当
9	石橋通宏	57	現職2期	情報労連	立憲民主党	運輸労連（並列） / 全国ユニオン	192,946	111,703	57.89 %	当
合 計							5,064,952	1,525,800	30.12 %	

都道府県別 比例候補者 獲得数一覧

組織名	U Aゼンセン		自動車総連		自治労		電機連合		基幹労連		J P労組		日教組		電力総連		情報労連		
候補者名	川合孝典		浜口 誠		鬼木 誠		矢田わか子		村田享子		柴 慎一		古賀千景		竹詰 仁		石橋通宏		
所属政党	国民民主党	得票率	国民民主党	得票率	立憲民主党	得票率	国民民主党	得票率	立憲民主党	得票率	立憲民主党	得票率	立憲民主党	得票率	国民民主党	得票率	立憲民主党	得票率	
組織人員	1,803,700		798,122		764,600		570,380		275,415		237,185		218,999		203,405		192,946		
1	北海道	6,252.750	2.95	3,631.445	1.55	22,090.477	12.87	1,986.000	1.24	2,538.499	2.03	9,273.376	7.28	9,500.000	6.58	6,667.000	2.79	6,420.000	5.75
2	青森	3,036.981	1.43	627.814	0.27	1,502.093	0.88	478.261	0.30	372.933	0.30	2,417.210	1.90	171.000	0.12	5,609.930	2.35	1,300.000	1.16
3	岩手	3,384.993	1.60	2,289.646	0.98	2,042.227	1.19	1,195.179	0.75	752.984	0.60	2,167.834	1.70	4,020.000	2.79	2,782.283	1.16	1,397.000	1.25
4	秋田	1,696.858	0.80	717.712	0.31	1,759.996	1.03	503.000	0.31	1,391.578	1.11	2,048.817	1.61	337.000	0.23	2,976.654	1.25	1,702.000	1.52
5	山形	2,409.950	1.14	857.397	0.37	3,386.554	1.97	1,204.000	0.75	1,030.854	0.82	2,200.768	1.73	1,011.000	0.70	2,826.823	1.18	1,238.000	1.11
6	宮城	4,159.938	1.96	3,271.292	1.39	2,360.514	1.38	1,600.716	1.00	1,382.201	1.10	2,809.990	2.21	206.000	0.14	8,962.873	3.75	3,340.000	2.99
7	福島	3,955.712	1.87	2,931.883	1.25	3,760.793	2.19	2,325.039	1.45	2,314.159	1.85	2,578.065	2.02	306.000	0.21	6,788.771	2.84	1,577.000	1.41
8	群馬	1,948.551	0.92	7,054.052	3.00	3,590.806	2.09	2,855.727	1.79	2,374.916	1.89	2,293.000	1.80	722.000	0.50	5,062.868	2.12	1,249.000	1.12
9	栃木	2,744.777	1.30	13,056.193	5.56	3,071.705	1.79	2,267.530	1.42	1,991.815	1.59	1,907.000	1.50	115.000	0.08	3,462.938	1.45	1,385.000	1.24
10	茨城	5,396.467	2.55	2,482.977	1.06	1,041.643	0.61	8,967.948	5.61	3,652.410	2.91	2,214.000	1.74	2,625.000	1.82	6,262.883	2.62	2,159.000	1.93
11	埼玉	9,212.722	4.35	10,448.829	4.45	1,712.159	1.00	5,067.900	3.17	3,346.655	2.67	5,285.588	4.15	652.000	0.45	8,225.945	3.44	4,614.000	4.13
12	千葉	12,941.313	6.11	3,254.000	1.39	1,705	0.99	5,271.945	3.30	6,723.890	5.36	5,054.325	3.97	7,405.000	5.13	10,122.521	4.24	5,469.000	4.90
13	東京	14,156.940	6.68	5,560.625	2.37	3,738.765	2.18	14,085.907	8.81	3,903.174	3.11	7,555.000	5.93	1,737.000	1.20	13,553.461	5.67	9,570.000	8.57
14	神奈川	11,491.317	5.43	18,117.590	7.72	5,423.084	3.16	13,338.970	8.34	6,618.746	5.28	5,073.000	3.98	7,970.000	5.52	8,026.896	3.36	5,642.000	5.05
15	山梨	975.957	0.46	462.151	0.20	828.757	0.48	1,151.858	0.72	348.963	0.28	977.350	0.77	8,495.000	5.89	2,290.111	0.96	1,135.000	1.02
16	長野	2,135.706	1.01	1,381.723	0.59	1,764.253	1.03	2,752.785	1.72	2,444.771	1.95	3,338.000	2.62	124.000	0.09	4,385.870	1.84	2,209.000	1.98
17	静岡	6,621.656	3.13	14,894.341	6.34	1,346.238	0.78	6,592.527	4.12	6,680.302	5.33	2,753.500	2.16	8,267.000	5.73	7,432.548	3.11	2,837.000	2.54
18	愛知	17,267.292	8.15	79,755.418	33.98	2,829.220	1.65	12,078.811	7.55	9,839.053	7.85	4,582.314	3.60	18,759.000	13.00	11,148.453	4.67	5,288.000	4.73
19	岐阜	4,691.563	2.22	2,919.157	1.24	3,040.609	1.77	2,022.963	1.26	2,489.781	1.99	2,773.359	2.18	400.000	0.28	4,411.884	1.85	2,226.000	1.99
20	三重	4,419.763	2.09	7,519.016	3.20	6,384.562	3.72	5,139.900	3.21	2,321.868	1.85	2,478.510	1.95	13,462.000	9.33	3,380.888	1.41	1,603.000	1.44
21	新潟	3,602.960	1.70	1,275.410	0.54	2,843.556	1.66	1,919.000	1.20	3,126.136	2.49	5,257.798	4.13	3,351.000	2.32	5,873.919	2.46	2,672.000	2.39
22	富山	3,074.546	1.45	1,920.465	0.82	2,023.493	1.18	1,896.992	1.19	1,642.619	1.31	657.000	0.52	671.000	0.46	5,295.971	2.22	842.000	0.75
23	石川	1,879.820	0.89	767.062	0.33	1,528.854	0.89	989.800	0.62	1,437.702	1.15	927.689	0.73	2,018.000	1.40	3,176.000	1.33	2,220.000	1.99
24	福井	1,592.808	0.75	2,008.388	0.86	1,396.542	0.81	1,687.000	1.05	234.000	0.19	784.000	0.62	1,681.000	1.16	5,386.964	2.25	1,149.000	1.03
25	滋賀	3,327.861	1.57	2,051.160	0.87	706.636	0.41	4,041.000	2.53	2,050.912	1.64	906.000	0.71	1,409.000	0.98	2,440.000	1.02	1,066.000	0.95
26	京都	5,411.337	2.56	2,059.205	0.88	1,448.465	0.84	4,409.000	2.76	937.000	0.75	1,827.000	1.43	299.000	0.21	3,311.937	1.39	1,540.000	1.38
27	奈良	1,818.873	0.86	568.000	0.24	957	0.56	2,267.971	1.42	401.821	0.32	984.000	0.77	465.000	0.32	2,402.989	1.01	1,160.000	1.04
28	和歌山	1,659.238	0.78	284.041	0.12	1,128.928	0.66	1,037.000	0.65	3,187.705	2.54	1,130.000	0.89	206.000	0.14	2,653.720	1.11	1,279.000	1.15
29	大阪	12,558.609	5.93	3,580.128	1.53	6,894.785	4.02	15,078.955	9.43	4,834.567	3.86	4,187.000	3.29	3,023.000	2.09	9,082.768	3.80	3,527.000	3.16
30	兵庫	7,224.256	3.41	2,287.000	0.97	3,931	2.29	11,436.888	7.15	11,646.602	9.29	3,382.000	2.66	12,347.000	8.55	12,721.881	5.32	3,435.000	3.08
31	鳥取	651.917	0.31	258.000	0.11	2,633	1.53	728.000	0.46	468.929	0.37	1,001.000	0.79	608.000	0.42	1,326.000	0.55	854.000	0.76
32	島根	1,682.633	0.79	942.000	0.40	7,665	4.47	1,148.965	0.72	631.898	0.50	2,013.000	1.58	79.000	0.05	4,075.970	1.71	2,619.000	2.34
33	岡山	4,183.756	1.98	2,760.000	1.18	2,166	1.26	3,218.894	2.01	6,604.857	5.27	2,644.000	2.08	2,269.000	1.57	3,489.943	1.46	1,420.000	1.27
34	広島	4,188.744	1.98	6,885.010	2.93	7,981.940	4.65	3,036.956	1.90	6,980.589	5.57	3,264.000	2.56	2,670.000	1.85	7,305.953	3.06	3,362.000	3.01
35	山口	3,203.340	1.51	1,737.000	0.74	2,455	1.43	645.000	0.40	2,586.671	2.06	1,151.000	0.90	160.000	0.11	3,885.000	1.63	1,199.000	1.07
36	香川	2,206.654	1.04	579.000	0.25	2,343	1.37	1,394.000	0.87	516.990	0.41	1,078.531	0.85	187.000	0.13	4,495.000	1.88	980.000	0.88
37	徳島	1,475.672	0.70	487.376	0.21	1,850.606	1.08	802.855	0.50	258.500	0.21	1,208.000	0.95	294.000	0.20	2,332.948	0.98	768.000	0.69
38	高知	1,225.747	0.58	162.000	0.07	1,799	1.05	564.825	0.35	178.000	0.14	1,068.000	0.84	795.000	0.55	2,013.851	0.84	759.000	0.68
39	愛媛	5,416.741	2.56	434.443	0.19	616.210	0.36	1,496.800	0.94	1,724.675	1.38	2,207.000	1.73	97.000	0.07	3,113.903	1.30	2,114.000	1.89
40	福岡	7,561.257	3.57	11,161.786	4.75	16,667.167	9.71	4,363.000	2.73	4,243.239	3.39	4,917.793	3.86	10,628.000	7.36	9,295.985	3.89	4,933.000	4.42
41	佐賀	1,548.938	0.73	1,031.439	0.44	1,935.513	1.13	824.846	0.52	946.714	0.76	1,135.846	0.89	775.000	0.54	3,357.978	1.41	943.000	0.84
42	長崎	2,181.692	1.03	1,132.227	0.48	4,285.562	2.50	997.700	0.62	2,357.471	1.88	3,006.000	2.36	586.000	0.41	2,621.815	1.10	1,370.000	1.23
43	熊本	2,151.628	1.02	2,513.000	1.07	3,242	1.89	1,833.951	1.15	1,133.891	0.90	3,436.000	2.70	1,750.000	1.21	2,771.923	1.16	2,336.000	2.09
44	大分	3,109.902	1.47	1,936.538	0.82	8,801.373	5.13	1,446.000	0.90	2,338.909	1.87	2,386.746	1.87	8,134.000	5.64	2,439.869	1.02	1,938.000	1.73
45	宮崎	4,737.682	2.24	1,765.505	0.75	3,492.488	2.04	425.846	0.27	345.400	0.28	1,788.000	1.40	518.000	0.36	2,257.982	0.94	1,286.000	1.15
46	鹿児島	3,547.484	1.68	1,787.183	0.76	6,543.691	3.81	793.777	0.50	1,918.268	1.53	2,444.459	1.92	2,628.000	1.82	4,315.827	1.81	2,488.000	2.23
47	沖縄	1,658.696	0.78	1,138.338	0.48	903.433	0.53	557.017	0.35	87.233	0.07	2,809.424	2.21	412.000	0.29	3,128.327	1.31	1,084.000	0.97
合 計		211,783.997	100.00	234,744.965	100.00	171,619.697	100.00	159,929.004	100.00	125,340.850	100.00	127,382.292	100.00	144,344.000	100.00	238,956.023	100.00	111,703.000	100.00
組織人員割合		11.74		29.41		22.45		28.04		45.51		53.71		65.91		117.48		57.89	